貸　借　対　照　表

（２０２０年２月２９日現在）

単位：千円

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	344,449	流動負債	88,232
現金及び預金	5,337	短期借入金	38,610
未収金	843	短期リース債務	12,614
親会社株式	155,475	未払金	4,936
商品	101	未払消費税等	3,426
貯蔵品	291	未払法人税等	10,682
前払費用	946	未払費用	547
リース投資資産	181,452	預り金	219
		前受金	14,062
		賞与引当金	233
		役員賞与引当金	2,900
固定資産	1,174,198	固定負債	777,207
有形固定資産	1,067,801	長期借入金	580,485
建物	320,441	長期リース債務	99,864
建物附属設備	45,999	役員退職慰労引当金	1,490
構築物	34,327	その他固定負債	64,344
機械装置	2,221	繰延税金負債	31,023
工具器具備品	789		
土地	664,020		
リース資産	104,147	負債の部計	865,440
建物附属設備	104,147		
無形固定資産	1,315	株主資本	579,314
水道施設利用権	1,204	資本金	50,000
電話加入権	111	利益剰余金	529,314
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	516,814
投資その他の資産	935	別途積立金	40,000
長期前払費用	935	繰越利益剰余金	476,814
		（内当期純利益）	(36,603)
		評価・換算差額等	73,893
		その他有価証券評価差額金	73,893
		純資産の部計	653,207
資産の部合計	1,518,648	負債・純資産の部 合計	1,518,648

（注）1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額　1,025,900 千円

関鉄筑波商事株式会社

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有　価　証　券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯　蔵　品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商　品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

ただし、１９９８年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び２０１６年４月１日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が２００８年４月１日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　2018 年２月 16 日）を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更致しました。